

I. 各戦略の主な取り組み

戦略1：地域社会の持続性と魅力を高める

戦略項目1：安全・安心な地域社会の実現

(1) 防災・減災先進地域の実現

a. 防災・減災対策に対する啓発支援

■「2020年度政府予算要望」(2019年6月21日実施)

「2020年度政府予算要望」において、「東北復興に向けた施策の強化・継続」等を要望した。

【主な要望先】(※役職は、要望活動時のもの)

- ・ 萩生田光一 自由民主党幹事長代行、渡辺博道 復興大臣
田端 浩 観光庁長官 他官庁、東北7県選出の国会議員 等

■「第2回世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2019」への協力

(2019年11月9日～12日：仙台市)

「第2回世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2019」の開催に、実行委員として参画し、会員への周知等を実施した。

■「(一財)3.11伝承ロード推進機構」の立ち上げ(2019年8月1日)

東日本大震災の教訓を伝え、防災への備えにつなげる「3.11伝承ロード」の形成に寄与するため、「(一財)3.11伝承ロード推進機構」を(一社)東北地域づくり協会とともに関係機関の協力を得て、共同設立した。

≪KPI【達成状況】≫

国への政策提言・要望活動の実施【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

被災地の状況や国の方針、自然災害の状況等を踏まえ、国等関係機関に対する政策提言・要望活動を継続するとともに、域内企業のBCP充実に向けた啓発活動等を進める必要がある。

(2) 東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進

a. 広域連携プラットフォーム「わきたつ東北戦略会議」の立ち上げ

■第3回「わきたつ東北戦略会議」の開催(2019年5月14日：山形市)

会議に先立ち、山形大学医学部東日本重粒子センターの施設見学会を行った。その後、「広域交通ネットワークのストック効果」、「2020年東北・新潟の情報発信拠点事業『東

北ハウス』、「地域課題解決に向けたAI・IoTの利活用」の3つのテーマを中心に意見交換を行った。また、「若者の還流・定着」、「香港等向け地域一次産品・食品輸出」について状況報告を行った。

■第4回「わきたつ東北戦略会議」の開催（2019年10月30日：新潟市）

「2020年東北・新潟の情報発信拠点事業『東北ハウス』、「地域企業のAI・IoT利活用促進に向けて」の2つのテーマを中心に意見交換を行った。また、防災力・減災力向上に取り組むこと、国土強靱化の観点から国に要望していくことを申し合わせた。

≪KPI【達成状況】≫

「わきたつ東北戦略会議」の開催【達成】、新テーマの形成・実施【達成】
既存テーマの進捗管理【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

「わきたつ東北戦略会議」を継続開催し、東北地域の共通課題解決に向け、地域企業へのAI・IoT導入促進に関する取り組みの具体化をはじめとした個別テーマの具体的な進捗を図るとともに、新中期事業計画を踏まえた新たなテーマの設定について検討する必要がある。

（3）暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援

a. IoTを活用したバス輸送システム等に関する実証事業の支援

※戦略項目4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「(1) b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援」(P. 11)と連動しているため別記。

b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業

■復興庁「新しい東北 復興ビジネスコンテスト2019」への協賛

被災地域復興の加速化や東北から生まれる新たなビジネス・イノベーションの創出に寄与すべく復興庁「新しい東北 復興ビジネスコンテスト2019」に協賛した。前年に引き続き「東北経済連合会わきたつ東北賞」を設定し、地域資源の高付加価値化をテーマとして、生徒が力を合わせて挑戦している岩手県立大船渡東高校に対し、更なる活躍と復興の原動力となることを期待し授与した。

・「東北経済連合会わきたつ東北賞」

受賞者：岩手県立大船渡東高校

事業名：「高校生が創る地域資源を活かした高付加価値商品」

≪KPI【達成状況】≫

「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」への協賛【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

「新しい東北 復興ビジネスコンテスト 2020」に協賛し、「わきたつ東北賞」を授与したうえで、同コンテストの終了に合わせて本事業を終了する。

戦略項目2：多様な人材の活躍の推進

(1) 女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大

a. 女性・シニア層の活躍推進事業

■「わきたつ東北 若手経営者の会」の立ち上げ（2019年9月20日）

「女性経営者の会」立ち上げに向けた検討結果を踏まえ、より効果的な施策展開を図るため、地域産業界を牽引し、東北の次世代を担う東北各県の若手経営者から構成される「わきたつ東北 若手経営者の会」を立ち上げた。

■「第2回わきたつ東北 若手経営者の会」の開催（2020年2月12日）

第1回会議で示された「仮想大企業」（地域の企業や社員をつなぐ仕組み）等のアイデアを踏まえて、「中小企業におけるAI・IoT導入の促進」、「地域課題の解決」を中心に意見交換を行った。

《KPI【達成状況】》

「わきたつ東北 若手経営者の会」開催【達成】

当会に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案、共創事業の提案【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

「わきたつ東北 若手経営者の会」を開催し、若者の還流・定着や地域企業へのAI・IoT導入促進等に関する経営者の意見や提案を効果的に引き出し、具体的な施策の立案・展開につなげていく必要がある。さらには、メンバーを核とした具体的な事業の立ち上げについても検討する必要がある。

b. 高度外国人材の受入環境整備の支援

■「東北イノベーションコンソーシアム」への参画

東北大学を中心に、留学生を対象とした高度イノベーション人材の育成を目指す「東北イノベーション人材育成プログラム」の実施に協力するため、「東北イノベーションコンソーシアム」に引き続き参画した。

なお、留学生向けや企業向けのセミナーに、当会の情報提供等により参画した会員企業が講師等として事業協力した。

≪KPI【達成状況】≫

「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業への協力【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

留学生や地元企業の動向を踏まえ、高度外国人材の受入環境整備と受入促進に資する「東北イノベーション人材育成プログラム」の事業運営に継続的に協力していく必要がある。

(2) 若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施

a. 東北域内における学業支援・就職支援の実施

■「東北インターンシップ推進コミュニティ」との連携

東北インターンシップ推進コミュニティの連絡会議等を通じ、インターンシップを取り巻く環境変化等を把握した。

≪KPI【達成状況】≫

当該インターンシップ事業への登録企業数 10 社増（前年度比）【未達成】

東北の国公立大学等（当会参与大学、特に青森・秋田・宮城）にCOC+事業終了後の参画検討の約束取り付け【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

若者の還流・定着に向け、環境変化を踏まえ、東北インターンシップ推進コミュニティ、(公財)東北活性化研究センターをはじめとする関係機関と連携し、広域的な視点で取り組む必要がある。

【「わきたつ東北委員会（戦略項目1・戦略項目2を所管）」の開催】

■2019年度わきたつ東北委員会幹事会の開催（2020年2月4日：仙台市）

三浦廣巳委員長をはじめ幹事等16名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2019年度わきたつ東北委員会活動状況報告

2020～2022年度わきたつ東北委員会活動計画（案）

■2019年度わきたつ東北委員会・講演会

2020年3月4日開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を中止し、議事については書面にて意見を頂いた。

【議事】

2019年度わきたつ東北委員会活動報告

2020年度わきたつ東北委員会活動計画（案）

戦略2：稼ぐ力を高める

戦略項目3：世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造

(1) 国際リニアコライダー（ILC）の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進

a. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現に向けた取り組み

■2019年度東北 ILC 推進協議会総会・特別講演会の開催

(2019年7月1日：仙台市)

会員等200名の出席を得て「2018年度事業活動報告・決算」や「2019年度事業計画・予算」等について審議が行われ、承認された。また、総会終了後、講演会を開催した。

【講演会】

- ・演題：「ILC と地方創生」
- ・講師：東京大学公共政策大学院客員教授 増田寛也氏

■国際リニアコライダー（ILC）の日本誘致に関する要望

国際リニアコライダー（以下、ILC）の日本誘致の実現に向けて、東北 ILC 推進協議会、北海道・東北六県議会議長及び東北市長会と共同で政府等関係機関への要望活動を実施した（2019年6月12日）。

【主な要望先】

- ・リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟、復興庁、国土交通省、文部科学省、首相官邸

復興庁に対して、復興・創生期間終了後における東日本大震災からの復興の基本方針に ILC の趣旨を盛り込むよう緊急の要望活動を実施した（2019年11月28日）。

【主な要望先】

- ・復興庁

■リニアコライダーの国際会議「LCWS2019」ウェルカムレセプションの開催

(2019年10月28日：仙台市)

「LCWS2019」では、国内外の素粒子物理学学者約400名が一堂に会し、リニアコライダーの技術的な議論を行うとともに、ILC 実現に向けた“仙台宣言”を取りまとめた。

この機会にあわせ、開催初日に、学会に参加された研究者・企業展示関係者及び地元関係者等の参加のもと、仙台・東北の魅力発信や ILC に対する地元の期待等を紹介するとともに、岩手県南・宮城県北の関係8市による“おもてなし”や“すずめ踊り”等を披露し、「LCWS2019」の開催を歓迎した。

■リニアコライダーの国際会議「LCWS2019」企業展示会の支援及び講演会の開催
(企業展示:2019年10月28~29日、講演会:2019年11月1日:仙台市)

「LCWS2019」に参加する国内外研究者・科学者に対する製品・技術アピールを行う企業展示会の支援を行うとともに、出展企業同士の連携促進を図った。

また、ILC の意義や取り巻く現状について理解を深めることを目的に、講演会を開催した。

【講演会】

・演題:「ILC への海外からの期待」

・講師:国際将来加速器委員会(ICFA)議長 ジェフェリー・テイラー 氏

・演題:「ILC を取り巻く国内の動き」

・講師:高エネルギー加速器研究機構(KEK)機構長 山内正則氏

■LCWS グループ・インタビュー及びエクスカージョンの実施

(2019年11月2日:仙台市)

東北の食・観光の魅力を感じていただくとともに、今後のプロモーションコンテンツ作り
に役立てるため、「LCWS2019」に参加した研究者・科学者へインタビュー及び地元企
業との交流会、エクスカージョンを実施した。

■学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2019でのILC体験ブースの出演

(2019年7月14日:仙台市)

宮城県内の子供を対象に、ILC の意義や宇宙の謎に関する理解浸透を図ることを目的に、
素粒子を的にした「ILC 輪投げ」や宇宙を模した「ILC ボールすくい」等の夏祭り(縁日)の
屋台をイメージした「ILC 縁日」を出展した。本ブースには約1,300名が来場した。

■各種イベントへのブース出演

ILC 誘致の機運醸成や一般の方々への理解促進を目的として、各種イベントへブースを
出展した。

・「令和元年度栗原市民まつり」(2019年8月31日:栗原市)

「おおさき産業フェア2019」(2019年10月11日~12日:大崎市)

「ビジネスマッチ東北2019」(2019年11月7日:仙台市)

「東北繋がる絆祭」(2019年12月13日~14日:東京都豊洲)

■山形大学医学部「東日本重粒子センター」視察会の実施

(2019年10月3日:山形県山形市)

ILC 及び加速器産業がもたらす波及効果の理解促進を目的に、科学技術イノベーション
委員会主催により山形大学医学部「東日本重粒子センター」等の視察会を実施した。

【視察先】

- ・山形大学医学部「東日本重粒子センター」

…2020年に開設予定の東北初の重粒子線によるがん治療センター。重粒子線治療は、加速器を用いて重粒子（炭素）を集中して照射できる特性があり、照射のズレや周囲への拡散が少なく、がんの高い殺傷効果を持つ。粒子線は体の中へ進む深さが決まるため、がん病巣周辺や後ろにある正常な神経組織や重要な臓器へのダメージを押えられるのも特徴である。

≪KPI【達成状況】≫

国、自治体等の受入体制の確立【未達成】

ILCを契機とした食・観光プロモーション戦略の策定【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

ILC建設に向けた準備期間（4年間）への移行に向けた東北としての受入準備の体制づくりとともに、ILC東北誘致に向けた、東北地域の盛り上げや国への一層の働きかけが必要である。

b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築

■SPring-8視察会の実施（2019年12月17日：兵庫県）

加速器関連プロジェクトへの参入を目指す企業及び次世代放射光施設の利活用を検討している企業を対象に、放射光施設についての理解を深めていただくとともに、加速器関連プロジェクトへの参入意欲の一層の向上と、次世代放射光施設の利活用の一層の促進を目的に、SPring-8視察会を実施した。

【視察先】

- ・SPring-8

…国立研究開発法人理化学研究所が運営する大型放射光施設。国内外の産学官の研究者等にかかれた共同利用施設であり、大学、公的研究機関や企業等のユーザーに提供している。

≪KPI【達成状況】≫

加速器モジュール等開発グループによる共同開発・受注累計5件（実績：15件）【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

ILCの日本誘致に向けた動向や次世代放射光施設の整備状況等も踏まえながら、前年度までに立ち上げた企業グループに対する継続的なサポートを行い受注を目指すとともに、引き続き、新たに加速器関連産業に参入する東北企業の支援に取り組む必要がある。

(2) 次世代放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積

a. 次世代放射光施設の実現に向けた取り組み（建設・運営組織の検討等）

■「ものづくりフレンドリーバンク」設立総会の開催（2019年9月24日：仙台市）

これまで、中小企業支援の一環として、東経連ビジネスセンター（以下、東経連 BC）内で運用していた「ものづくりフレンドリーバンク」を任意団体として独立させた。

「ものづくりフレンドリーバンク」とは、50万円単位で主に東北の中小企業から幅広く加入金を募り、取りまとめ、5,000万円単位で（一財）光科学イノベーションセンターに拠出することで、獲得した利用枠を中堅・中小企業が共同で利用できる仕組み。

■次世代放射光セミナーの開催

次世代放射光施設の利活用推進に向けて、セミナーを開催した。

・2019年7月9日：秋田市

2019年10月23日：山形市

≪KPI【達成状況】≫

フレンドリーバンク加入企業の積上げ目標累計500（実績：560）【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

次世代放射光施設の着工を受けて、宮城県、仙台市、東北大学と協力し、（一財）光科学イノベーションセンターのパートナーとして連携して取り組むとともに、東北企業の共同利用を進める「ものづくりフレンドリーバンク」（事務局：東経連 BC）の強化が必要である。

(3) 復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取り組み支援

■東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）と連携

東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）と連携し、福島イノベーション・コースト構想ロボットテストフィールドにおける自動運転実証実験等を推進するため取り組んでいる。

・東北大学を中心に、福島県ロボットテストフィールドにおいて自動運転の社会実装に向けた研究・開発を行う拠点を開設（2019年9月）。

≪KPI【達成状況】≫

避難解除地域への実証実験の予算獲得【達成】

自動運転の社会実装推進（地元と連携した実証実験の計画策定支援）【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

福島復興に貢献する最先端産業の創出に向けて、福島イノベーション・コースト構想ロボットテストフィールドでの自動運転の実証実験を着実に推進するとともに、東北企業の参画促進が必要である。

【「科学技術イノベーション委員会（戦略項目3を所管）」の開催】

■科学技術イノベーション委員会幹事会の開催（2020年1月28日：仙台市）

藤崎三郎助委員長をはじめ幹事12名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

- 2019年度科学技術イノベーション委員会活動状況報告
- 2020年度科学技術イノベーション委員会活動計画（案）

■科学技術イノベーション委員会・講演会の開催（2020年2月27日：仙台市）

若井敬一郎委員長をはじめ委員等23名の出席を得て開催した。

委員会終了後、会員約90名の出席を得て講演会を開催した。

【議事】

- 2019年度科学技術イノベーション委員会活動状況報告
- 2020年度科学技術イノベーション委員会活動計画（案）

【講演会】

- ・演題：「次世代モビリティの社会実装に向けた地域と大学の新たな協業」
- ・講師：東北大学教授
未来科学技術共同研究センター長 長谷川 史彦氏
- ・演題：「農業の自動化・ロボット化の現状と今後の展望」
- ・講師：北海道大学大学院農業研究院副研究院長 野口 伸氏

■科学技術イノベーション委員会視察会の実施（2019年10月3日：山形県山形市）

※戦略項目3「世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次世代に繋がる新産業の創造」—
「(1) a. 国際リニアコライダーの誘致実現に向けた取り組み」(P. 6～7)に掲載のとおり。

戦略項目4：国際競争力の高いものづくり産業の集積強化

(1) 次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化

a. 自動車・航空機関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化

■「東北地域の車を考える会」の開催

完成形だけでなく、開発途上も含めた「将来自動車に应用可能性のある幅広い新技術・新工法（電機・医療・航空・環境・IT）」の紹介を通じて、東北7県の企業・研究者のシーズと、自動車完成車メーカーのマッチングを図り、次世代自動車に関する新規事業を創出することを目的に開催した。

また、完成車メーカーへの一次サプライヤーである Tier1 企業3社や、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を進め、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組んだ。

- ・開催回数：5回（うち、「地域版車を考える会」を3回開催）
- ・完成車メーカーに対するプレゼンテーション社数24社（うち、「地域版車を考える会」、12社）

■世界最大の航空宇宙産業の展示会「パリ・エアショー2019」への出展

（2019年6月17日～23日：フランス・パリ）

航空機産業への参入を目指す東北の中小企業が増加している背景に鑑み、海外の最先端技術に触れ、国内外の大手企業とのパイプ作り・関係強化により、商談の機会を作るため、世界最大の展示会である「パリ・エアショー2019」へ東北の企業・研究機関とともに、初めて東北ブースを出展した。

≪KPI【達成状況】≫

東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチングプレゼンテーション40件

（実績：33件）【未達成】

海外展示会の出展及び海外企業等とのネットワーク構築【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

感染症リスクを前提に生産拠点の国内回帰を進める観点からも自動車完成車メーカーや Tier1 企業、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を通じて、中長期的な目標として付加価値の高い「企業連携によるユニットの開発・生産体制の構築とその中核企業の育成」を目指す必要がある。

また、大手航空機関連企業についても、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を通じて、中長期的な目標として付加価値の高い「企業連携によるユニットの開発・生産体制の構築とその中核企業の育成」を目指す必要がある。

b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援

■次世代モビリティの継続的実証に向けた取り組み

東北大学や当会、東北の産学官で構成する「東北次世代移動体システム技術実装コンソーシアム」として、泉パークタウン寺岡地区において、将来の自動運転の社会実装に向けた電気自動車の循環運転の実証実験の実施を支援した。具体的には、2019年5月27日から6月4日までの平日7日間、小型低速EVバスの実証実験と試乗体験を実施した。

《KPI【達成状況】》

国への要望活動の実施【達成】

仙台市内の住宅地（泉パークタウン寺岡）における東北次世代移動体システムコンソーシアムの実証実験の支援【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

東北次世代移動体システムコンソーシアムに協力して取り組んできた自動運転を見据えた実証実験を着実に進め、高齢化が進む地域での交通システムのあり方の検討を進める必要がある。

(2) 東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実

a. 東北ものづくり企業の開発・マーケティング機能強化

■「東北いいネット（運営：東経連BC）」の活用

B2B マッチングサイト「東北いいネット（運営：東経連BC）」について、商工会議所や支援専門家と連携し登録促進活動に積極的に取り組んだ。

また、一斉メール送信機能を活用して、登録メーカーに対し商品情報の更新を働きかける等「東北いいネット」の商談支援体制の強化に努めた。

・新規登録件数：メーカー2社、バイヤー3社、商品数9品（2020年3月末日時点）

【東北いいネット登録数】

メーカー331社、バイヤー67社、商品数432品（2020年3月末日時点）

■東北大学ベンチャーパートナーズ(株)との連携協定締結（2019年7月30日）

東経連BCは、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)との間で、当会2030ビジョンわきたつ東北の推進や、大学等研究機関の研究成果を活用する東北地域の企業の成長及びイノベーション・エコシステムの構築に貢献することを目的として、協力協定を締結した。

■マーケティング・成長戦略支援事業の実施

マーケティング、知的財産、セールス、ファイナンス分野のハイレベルな専門家による東経連BCの支援チームが、成長志向のある技術力の高い中堅・中小ベンチャー企業の新製品・新商品・新サービスの事業化を戦略的かつ実践的に支援した。

・2019年度採択件数3件、総支援採択企業数38件（2020年3月末日現在）

■セールス・マッチング支援事業

東経連 BC のセールス支援チームが、産学・企業間で連携する事業や、地域に波及効果をもたらす事業を行っている成長志向の高い企業の販路開拓を支援した。

- ・ 2019年度採択件数1件、総支援採択企業数7件（2020年3月末日現在）

■2019年度経済財政白書説明会の実施（2019年9月25日：仙台市）

経済情勢の把握や政策課題を理解するとともに、今後の事業活動に資するべく経済財政白書の説明会を仙台商工会議所と共催した。

【説明会】

- ・ 演題：『令和』新時代の日本経済
- ・ 講師：内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(統括担当)付参事官補佐 淀谷 恵実氏

■企業経営に関するアンケート調査の実施

(第83回調査：2019年4月実施・5月公表、第84回調査：2019年10月実施・11月公表)

東北地域の景気動向と企業経営の実態の他、会員企業に対し震災後の生産・売上回復の障害となっていることや今後の震災復興に対する要望事項等について調査し、結果を取りまとめ、得られたニーズを踏まえて政策提言や要望活動に反映させた。

- ・ 第83回調査：発送社数293社、回答社数211社、回答率72.0%
- ・ 第84回調査：発送社数293社、回答者数213社、回答率72.7%

■新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に関するアンケート調査

(2020年3月実施・公表)

国内外に広がる新型コロナウイルス感染症が東北経済に与える影響を把握し、国の政策に対する要望等、今後の当会活動に資するため、当会会員企業を対象に「新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に関するアンケート」を実施し、得られたニーズを踏まえて緊急要望活動を実施した。

■東北の景気動向調査の実施（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表した。

≪KPI【達成状況】≫

成長志向の高い事業へ支援4件（実績：2件）【未達成】

東北いいネットへの登録50件（実績：15件）【未達成】

企業経営アンケートの実施（年2回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

東経連 BC 支援専門家や地域の諸団体等と連携し、新ビジョンに基づく新クライテリアに適った事業を発掘することで、地域への波及効果が高い東北のものづくり企業の成長を図る必要がある。

戦略項目5：新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進

(1) 大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出

a. 域内企業の新規事業創出に向けた大学など研究機関との連携促進

■新事業開発・アライアンス助成事業の実施

東北地域の企業の競争力を強化することを目的に、新技術の開発に向けて東北の企業が産学連携または産産連携により取り組む共同開発に対して助成を行った。

- ・2019年度採択件数3件、助成採択総数65件（2020年3月末日現在）

≪KPI【達成状況】≫

新事業開発・アライアンス助成事業 事業化に関する助成5件（実績：2件）【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

地域金融機関や支援機関の支援制度等と密接に連携して、地域の産業全体の底上げにつながるような事業への継続的な支援を行うことが必要である。

b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり

■第3回東北産学官金サロンの開催（2019年8月29日：仙台市）

東北の優れた新技術やニュービジネスに関わるプレゼンテーション、情報交換を行う「東北産学官金サロン」を開催した。第3回目となる今回は、パリ・エアショー2019出展の成果報告及び航空機専門家による講演会を実施した。

【講演会】

- ・演題：「ジェットエンジン部品製造に参入するための留意事項及び関連技術紹介」
- ・講師：(株)IH I 元技監 落合宏之氏

≪KPI【達成状況】≫

東北産学官金サロンの開催【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

地域への経済波及効果が高い事業や、産業と技術革新の基盤づくりに貢献しうる事業に関わる新たな取り組みが必要である。また、東北における航空宇宙産業の国際市場参入に向けて、さらなる検討が必要である。

(2) 生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化

a. 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成

■「東北麺サミット」をきっかけとしたブランド立ち上げ支援

「東北麺サミット」をきっかけとした東北の麺文化を国内外に広く情報発信すべく、ブランドの立ち上げに向けた検討を進めた。

- ・ヒアリングの実施（2019年8月～9月）
- ・専門家との勉強会の実施（2020年2月7日）

≪KPI【達成状況】≫

地域ブランド立ち上げに資する事業の深掘り【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

地域ブランドの立ち上げに向けた具体的な検討を進めるとともに、ブランド化に取り組む中核的な地元企業（リーダーシップ人材）の発掘が必要である。

(3) 域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施

a. IoT、AIなど最先端情報通信インフラを活用した超スマート社会の実現

■スマートシティ会津若松への視察会の実施（2019年10月11日：会津若松市）

ICT及びAI・IoT等の技術を活用した「スマートシティ会津若松」の現場から地方創生の可能性を見出し、新たな時代の地方産業競争力強化への取り組みの参考とすること等を目的として、産業経済委員会主催により会員等33名が参加し視察会を実施した。

【視察先】

- ・アクセントア(株)イノベーションセンター福島
…東日本大震災から5ヶ月後の2011年8月から、会津若松市の産官学民連携による震災復興・地方創生を支援している。市民中心の次世代社会の創造を目指して、AI、ビッグデータ、IoT等の先端デジタル技術を駆使した会津若松市の都市づくり「スマートシティ会津若松」構想を推進してきた。
- ・会津大学
…国際化、高度情報化社会が進展する中で、世界的視野を持ち、将来の情報科学を担い、発展させる人材の育成が最も重要であると考え、コンピュータ理工学に特化した大学として1993年4月に開学した。日本で最初のコンピュータ理工学専門の大学である。
- ・(株)アイザック
…サービスロボットを研究開発する会社として2012年8月に設立。以来、一般財団法人恩知会と密に連携しながら、主に医療・介護ロボットの研究開発を行い、2013年からは災害対応ロボットの研究開発に進出した。設立当初より、福島県、福島県立大学、県内外の国立大学と産官学連携にも積極的に取り組み、技術の蓄積を行なっている。

≪KPI【達成状況】≫

国への要望活動の実施【達成】

IoT、AI、ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

感染症リスクの観点からテレワークや遠隔医療・遠隔教育等の分野でのICT化の推進が不可欠であり、AI・IoT、ロボット、ローカル5G等の東北での活用・導入を促進し、経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0の実現に東北が貢献することが必要である。

【「産業経済委員会（戦略項目4・戦略項目5を所管）」の開催】

■2019年度第1回産業経済委員会幹事会の開催（2020年2月19日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ幹事等11名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2020年度産業経済委員会活動計画（案）

■2019年度第1回産業経済委員会の開催（2019年11月13日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ委員等39名の出席を得て開催した。

委員会内では下述のとおり講演があった。

【議事】

2019年度産業経済委員会活動状況等について

【講演】

- ・演題：「Industrie4.0がもたらす製造業のデジタル化事例から学ぶこと」
- ・講師：シーメンス(株)デジタルインダストリーズ・ビジネスディベロプメント部

部長 鳴原 琢氏

■2019年度第2回産業経済委員会の開催

2020年3月17日に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止し、議事については書面にて意見を頂いた。

【議事】

2019年度産業経済委員会活動報告

2020年度産業経済委員会活動計画（案）

■産業経済委員会視察会の実施（2019年10月11日：会津若松市）

※戦略項目5「新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進」－「（3）a. IoT、AIなど最先端情報通信インフラを活用した超スマート社会の実現」（P. 14）に掲載のとおり。

戦略3：交流を加速する

戦略項目6：東北が一体となった観光の基幹産業化

(1) 誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化

a. 観光産業の基幹産業化

■東北観光の基幹産業化に関する論点の整理

2019年度交通・観光委員会第1回幹事会や東北地方整備局・東北運輸局との勉強会を通じて、「観光消費の地元への波及効果等、観光を軸とする経済的価値に対する普及啓発活動への注力」や「地域の司令塔となるDMOの育成に向けた地域事業者によるDMOの活用」等の意見を頂き、「観光を軸とした地域産業（企業）の活性化（成長化）」に向けた当会としての取り組みの論点等を整理した。

≪KPI【達成状況】≫

観光を切り口とした当会として取り組む事業等の取りまとめ【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

観光消費の地元への波及効果等、観光を軸とする経済的価値に対する普及啓発活動、検討部会の再開による具体的な事業検討に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の旅行需要の冷え込みを踏まえ、今後の交流人口拡大策を再構築する必要がある。

(2) 仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致

a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援

■仙台空港の運営の側面支援の実施

昨年に引き続き、仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた仙台空港の運営の側面支援に取り組んだ。

■仙台空港アドバイザリーボードへの参画

仙台空港アドバイザリーボードへ出席し、プライマリー・グローバル・ゲートウェイとして、仙台空港の今後のあるべき姿を提案した。

≪KPI【達成状況】≫

仙台空港における国際定期便について、仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた新規開設及び増便への支援（実績：10月:タイ国際航空・バンコク便、11月:中国国際航空・大連便）【達成】

東北への外国人延べ宿泊者の拡大（東北6県と新潟県1月～12月計約193万人泊）【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

新型コロナウイルス感染拡大による影響を注視し、関係機関と連携しながら、引き続き、プロモーション活動等への支援に取り組むことが必要である。

b. 東北への外航クルーズ船誘致拡大

■ダイヤモンド・プリンセスの新潟東港及び宮古港への初寄港に伴う側面支援の実施

ダイヤモンド・プリンセスが新潟東港（2019年4月14日）及び宮古港（2019年4月25日）に初寄港したことに伴い、受け入れ態勢等の側面支援を実施した。

■MSCスプレンドィタの酒田港への初寄港に伴う側面支援の実施

MSCスプレンドィタが酒田港（2019年9月16日）に初寄港したことに伴い、受け入れ態勢等の側面支援を実施した。

■東北クルーズ振興連携会議への参画

「東北クルーズ振興連携会議」のもと、東北広域で一体となった体制の構築、着地型観光造成に向け、港湾ごとに地元事業者（交通・観光施設・飲食店）、通訳、観光団体等のリストを作成した。

■外航クルーズ船社日本支社へのポートセールスの実施

外航クルーズ船寄港誘致発展途上である太平洋側港湾について、クルーズ船社日本支社等へのポートセールスを実施した。

■欧州クルーズ船本社に対する太平洋側港湾・観光のPR活動の実施

クルーズ船誘致途上である太平洋側への寄港拡大に向け、寄港ポテンシャルの高い欧州クルーズ船の本社へ、宮古市とともに直接ポートセールスを行った（2020年1月13日～17日）。

- ・訪問先：英 国：キュナード・ライン社、
 スイス：MSCクルーズ社
 モナコ：シルバーシー・クルーズ社

■外航船チャーター会社と地元企業との連携構築

地元経済活性化を図るべく、外航船チャーター会社（Japanet）と地元企業との連携構築を図るため、地元説明会を実施した（青森市：2019年12月3日、新潟市：2019年12月25日、酒田市：2019年12月26日）。

■新たな魅力ある体験型・着地型観光コンテンツの発掘・開発

各自治体関係者とともに、新たな魅力ある体験型・着地型観光コンテンツの発掘・開発に取り組んだ（福島県(相馬市)：2019年8月30日、青森県(青森市・十和田市・九黒石市・弘前市・鱒ヶ沢町・五所川原市)：2019年12月3～5日)。

《KPI【達成状況】》

東北の港湾への外航クルーズ船寄港回数（年50回）（実績：60回）【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

新型コロナウイルスの影響沈静化、来るべき需要再開に向け東北一体となり新たな魅力あふれる着地型観光の提案を継続するとともに、観光消費を地元波及・拡大させる仕組み作りに取り組む必要がある。

(3) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした

地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築

a. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用

■2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」実行委員会設立総会の開催

(2019年5月31日：仙台市)

東北自治体及び民間・団体、国地方支分部局等とともに、2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」の実施主体となる実行委員会の設立総会を開催し、同実行委員会（事務局：当会）を設立した。

■2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」実行委員会及び実務者会議の開催

2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」の事業内容の具体化や資金手当てに関する協議・検討等を行うため、実行委員会及び実務者会議を開催した。

【実行委員会】

- ・2019年 7月25日：第2回実行委員会
- 2019年10月23日：第3回実行委員会

【実務者会議】

- ・2019年 7月12日：第1回実務者会議
- 2019年 9月 6日：第2回実務者会議
- 2019年10月10日：第3回実務者会議
- 2019年11月27日：第4回実務者会議
- 2020年 2月 3日：第5回実務者会議
- 2020年 3月 3日：第6回実務者会議（書面開催）
- 2020年 3月23日：第7回実務者会議

■2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」第2回協賛発起人会の開催

(2019年12月4日：仙台市)

協賛発起人50名（代理含む）の出席を得て開催した。

併せて、合同事業説明会を開催し、事務局から実施計画（中間報告）を説明のうえ、本事

業への引き続きのご支援・ご協力を依頼した。

■2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」事業説明会の実施

【第1回事業説明会（2019年8月21日：仙台市）】

当会会員等117名の出席を得て開催した。

事務局から全体概要について説明し、出席者に対して本事業へのご支援・ご協力を依頼した。終了後、講演会を開催した。

【講演会】

- ・演題：「東京2020大会—文化オリンピックから東北・新潟の活力創出を」
- ・講師：ニッセイ基礎研究所 研究理事 吉本光宏氏

【第2回事業説明会（2019年10月9日：東京都）】

当会会員、経団連会員等30名の出席を得て開催した。

事務局から全体概要について説明し、出席者に対して本事業へのご支援・ご協力を依頼した。

■企業合同物産展「東京 JAPAN 市2019」の開催

（2019年11月14日～15日：東京都）

東京2020大会に向けたムーブメントの醸成と、大会を契機とした地域経済の活性化に資するレガシー創出に向けた活動のため、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、東北絆まつり実行委員会、(一社)九州経済連合会、当会等の共催で開催した。

当日は、大手町・丸の内界隈の7社の自社ビルエントランスにて、東北・新潟県、九州の物産販売を実施した。併せて、東北絆まつり実行委員会の協力により、東北の祭りを披露した。

■企業対抗ポッチャ大会「Office de Boccia in 仙台」の共催

（第3回：2019年4月29日、第4回：2020年1月28日・29日、2月6日）

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、仙台商工会議所、当会の共催により、パラリンピック種目のポッチャ（Boccia）の企業対抗戦を通じて、「復興五輪」を基本方針とする東京2020大会の機運醸成を図ること、競技の楽しさや奥深さを体感し、障がい者スポーツの魅力を広めることを目的に実施した。

■「東北ハウス・プレイベント2019」の開催（2019年9月23日～25日）

当会で内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局の「オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査」を受託。「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の岩手県釜石市での試合開催に合わせて、東京丸の内・盛岡市・釜石市の3会場にて、東北の伝統芸能や伝統工芸・食・観光情報等を発信する「東北ハウス・プレイベント2019」を開催した（3会場で計9,160名集客）。

各会場の体験イベントにおける来場者アンケートを通じて、東北・三陸への訪問意欲等

を調査した他、多くの来場者に東北ハウスをPRした。本イベントについては、ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会や釜石市等の共催・協力を得て実施した。

※2019年10月13日～14日に予定していた10月開催分は、台風19号による各地における被害の状況等に鑑み、全日程・全会場の開催を中止とした。

■2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」実現に向けた要望活動の実施

第1回要望活動（2019年6月21日）

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・萩生田光一 自由民主党幹事長代行、田端 浩 観光庁長官、渡辺博道 復興大臣

第2回要望活動（2019年10月21日）

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・橋本聖子 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、
宮田亮平 文化庁長官、田中和徳 復興大臣、鈴木俊一 自由民主党総務会長、
村田茂樹 観光庁地域振興部長

■ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会への参画

ラグビーワールドカップ2019釜石開催の成功に向けて、岩手県内外の関係機関で組織する実行委員会に参画。同実行委員会の広報専門部会の活動に協力し、東北域内外における釜石開催の機運醸成等を支援した。

■東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議への協力

宮城県内で開催される大会競技の成功に向けて、宮城県での開催PRに協力した。

《KPI【達成状況】》

東北ハウスの実施計画（中間報告）を取りまとめ、実施内容の骨格の確定【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

東北ハウスについて、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、開催時期の変更等について検討していくことが必要である。

戦略項目7：グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進

(1) 海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化

■東北7県の官民トップによる「バンコク・日本東北トップセールス」への参加

(2019年8月27日実施)

(一社)東北観光推進機構の主催で開催され、東北7県の知事や副知事、仙台市副市長、当会向田副会長等の各団体トップが出席した。タイからの誘客促進を図るため、航空やバス、鉄道等の交通情報、自然、伝統芸能、食の魅力を紹介する等、訪日意欲を喚起するようなPRを行った。

≪KPI【達成状況】≫

日系企業の海外拠点等から東北へのインセンティブ・ツアー誘致成功(年1回程度)【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

海外の経済団体・企業との交流促進を図り、その活動の一環としてインセンティブ・ツアー誘致活動に取り組む必要がある。

(2) 魅力ある地域産品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援

a. 輸出プラットフォームの強化

■香港への山形県産メロンの輸出実現について

東北・新潟域内の地域産品輸出を支援するため、(一社)九州経済連合会と九州の輸出商社である九州農水産物直販(株)と連携して取り組んだ。

結果、取引第1号として、香港地元系大手小売りグループであるDaily Farmグループへの山形県産アンデスメロンの輸出が実現した。

■香港への東北産品の輸出促進に向けた取り組み

香港等輸出促進事業の一環として、九州農水産物直販(株)と東北域内企業等との商談会を実施した(2019年6月20日：仙台市、6月21日：山形市・秋田市)

■「東北フェア2019」の開催

(2019年10月3日～14日：米国カリフォルニア州・ハワイ州)

マルカイコーポレーション主催、東北六県商工会議所連合会・日本貿易振興機構(ジェトロ青森)・当会の協賛で東北の地域産品(農水産物・加工品)の輸出拡大を図るため、米国カリフォルニア州・ハワイ州において「東北フェア2019」を開催した。

■「東北フェア」に向けた事前商談会ならびに説明会の開催

(2019年5月14日～17日：仙台市)

東北の地域産品の輸出拡大とそれによる生産者の所得向上を目的として、仙台商工会議所と当会の共催により、フェアを主催する現地スーパーのバイヤーを招請し、出展商品の選定を図る事前商談会（伊達な商談会）を開催した。

また、東北フェアで実演販売を実施する企業向けに、説明会を実施した。

≪KPI【達成状況】≫

マルカイ商談会及び九州農水産物直販(株)との商談の設定【達成】

香港等への輸出成約件数2件以上

(香港への輸出成約件数1件、東北フェア向け商談会成約事業所数38社)【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

地域産品の輸出実績をさらに積み上げるため、香港・東北フェアを継続実施することが必要である。

戦略項目8：成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

(1) 東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進

a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援

■「新しい東北」を支える社会資本整備の促進に関する要望（2019年6月21日）

2020年度政府予算に関する要望活動において、「新しい東北」を支える社会資本整備の促進について要望した。

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・萩生田光一 自由民主党幹事長代行、渡辺博道 復興大臣
- 田端 浩 観光庁長官 他官庁、東北7県選出の国会議員 等

■物流効率化や新しい物流システムの検討

東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、コンテナランドユースやコンテナターミナルのAI・IoT化等、物流効率化や新しい物流システムについて検討を行った。

≪KPI【達成状況】≫

国への要望活動の実施【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

東北国際戦略物流チーム等関係機関と連携して、物流効率化や新しい物流システムに関する研究等を進めることが必要である。

(2) グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進

a. 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援

■「東北広域交通ネットワーク連携 ストック効果事例マップ」の作成

社会資本整備による「ストック効果」の「生産性向上効果」に着目し、産業と観光面の効果についてまとめたマップを作成し、国等への要望活動に活用した他、各所に対して情報提供した。

■フォーラム「がんばろう！東北」の開催（2019年7月3日：仙台市）

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラム「がんばろう！東北」を開催した。当日は、約650名の出席の下、復興予算の十分かつ確実な確保、ならびに防災・減災対策や国土強靱化対策の十分かつ確実な確保等、国への要望事項等をまとめた決議文を採択した。その後、政府等の関係機関への要望活動を行った。（主催：「東北の社会資本整備を考える会」（代表：当会））

【基調講演】

- ・演題：「思い立ったが吉日」
- ・講師：青森大学副学長

見 城 美枝子 氏

【主要要望先】（2019年8月6日）（※役職は、要望活動時のもの）

- ・山口泰明 自由民主党組織運動本部長、中島朗洋 財務省主計局主計官、山田邦博 国土交通省技監 他

■第21回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催

（2019年8月22日：新潟市）

日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能を担い、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の早期完成を訴えるフォーラムを開催した。当日は、約340名の出席の下、早期全線開通に向けた大会決議が採択された。その後、政府等関係機関への要望活動を行った。

（主催：「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」（代表：当会））

【基調講演】

- ・演題：「社会システムのイノベーションと道路政策」
- ・講師：（一財）日本みち研究所理事長

筑波大学名誉教授

石 田 東 生 氏

【主要要望先】（2019年9月27日）（※役職は、要望活動時のもの）

- ・鈴木俊一 自由民主党総務会長、御法川信英 国土交通副大臣

■国土交通白書等説明会の開催（2019年10月4日：仙台市）

広域連携の基盤となる基礎的社会資本の整備促進等に資するため、国土交通白書に加え、交通政策白書、土地白書、水循環白書の説明会を開催した。

【説明会】

・国土交通白書

講師：国土交通省 総合政策局政策課 政策調査室長 坂井志保氏

交通政策白書

講師：国土交通省 総合政策局交通政策課 企画室長 河村英知氏

土地白書

講師：国土交通省 土地・建設産業局企画課 主査 清水佳孝氏

水循環白書

講師：内閣官房 水循環政策本部事務局 参事官補佐 落合裕史氏

■『国土強靱化税制』の整備・創設に関する共同提言（2019年11月13日）

（一社）中部経済連合会が主導する『国土強靱化税制』の整備・創設に関する共同提言への参画を通じ、民間主体の多様な防災投資を促すための体系的な減税措置の整備・創設を要望した。

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・二階俊博 自由民主党幹事長、片山さつき 参議院議員
他自由民主党議員約130名 等

≪KPI【達成状況】≫

国への要望活動の実施【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

交通インフラの投資効果（ストック効果）の取りまとめを活かし、社会資本整備の促進や国土強靱化計画の推進、日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通に向けた取り組みを進めることが必要である。

【「交通・観光委員会（戦略項目6・戦略項目7・戦略項目8を所管）」の開催】

■2019年度第1回交通・観光委員会幹事会の開催（2019年11月12日：仙台市）

一力雅彦委員長をはじめ幹事10名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2019年度交通・観光委員会上期活動状況

東北のアウトバウンド需要創出策、東北観光の基幹産業化について意見交換

■2019年度第2回交通・観光委員会幹事会の開催（2020年2月10日：仙台市）

一力雅彦委員長をはじめ幹事9名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2019年度交通・観光委員会活動状況

2020年度交通・観光委員会活動計画（案）

■2019年度交通・観光委員会・講演会の開催

2020年3月25日開催の予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を中止し、議事については書面にて意見を頂いた。

【議事】

2019年度交通・観光委員会活動状況

2020年度交通・観光委員会活動計画（案）

II. 委員会以外の事業活動

総会・役員会等

(1) 定時総会

■第7回（2019年6月5日：仙台市）

会員687名（委任状、議決権行使書の提出を含む）の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、報告事項1～2を報告後、第1号～第2号議案を審議し、すべて原案どおり可決、承認された。終了後、特別講演会を開催した。

【報告事項】

報告事項1：2018年度事業報告について

報告事項2：2019年度中期事業計画及び2019年度収支予算について

【決議事項】

第1号議案：2018年度決算報告の件

第2号議案：監事1名選任の件

【特別講演会】

- ・演題：「“AI”時代の到来 地域は、企業はどう向き合うのか」
- ・講師：株式会社 New Stories

代表 太田直樹氏

(2) 理事会

■第27回（2019年4月26日：仙台市）

理事15名、監事1名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第5号議案を審議し、いずれも可決、承認された。また、国際リニアコライダー（ILC）等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：2018年度事業報告及び2018年度決算報告の件

第2号議案：監事候補者選任の件

第3号議案：定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

第4号議案：常任政策議員、政策議員等補充選任の件

第5号議案：新規入会会員の件

【報告事項】

(1) 国際リニアコライダー(ILC)について

(2) 2020東北の情報発信拠点「東北ハウス」(仮称)について

■第28回（2019年6月5日：仙台市）

理事18名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が議長となり議事を進め、第1号～第2議案を審議し、いずれも可決、承認された。また、震災伝承推進に向けた新組織設立への参画について報告した。

【決議事項】

第1号議案：政策議員補充選任の件

第2号議案：任期満了に伴う顧問選任の件

【報告事項】

（1）震災伝承推進に向けた新組織設立への参画について

■第29回（2019年8月19日：書面により開催）

理事の全員から書面により同意の意思表示を得たことにより、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条に基づき、第1号～第2号議案がいずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：常任政策議員及び政策議員補充選任の件

■第30回（2019年10月24日：仙台市）

理事14名、監事2名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第2号議案を審議し、いずれも可決、承認された。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：政策議員補充選任の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

（2）活動状況報告

（3）東北六県における駐在機能の設置について

（4）任意団体ものづくりフレンドリーバンクの設立について

（5）東北大学ベンチャーパートナーズとの協定締結について

（6）ILC 誘致をめぐる最近の状況について

（7）2020年東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」準備状況について

（8）「第4回わきたつ東北戦略会議」の開催について

■第31回（2020年3月27日：仙台市）

理事12名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、可決、承認された。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：2019年度補正予算の件

第2号議案：2020年度中期事業計画及び2020年度収支予算の件

第3号議案：新規入会会員の件

第4号議案：常任政策議員及び政策議員等補充選任の件

【報告事項】

(1) 職務執行状況・会員状況

(2) ILCの最近の状況について

(3) 東北ハウス準備状況について

(4) 新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に関するアンケート結果

(3) 政策会議

■第12回（2020年2月26日：仙台市）

常任政策議員及び政策議員（代理を含む）等、約60名の出席を得て開催した。

鎌田政策会議議長の挨拶に続き、各委員会幹事から「2019年度活動状況報告」、事務局から「2020年度中期事業計画(案)」について説明し、意見交換を行った。その後、(一財)3.11伝承ロード推進機構から同機構について説明があり、当会会員企業への協力の呼びかけを行った。終了後、講演会を開催した。

【講演会】

・演題：「国の財政と東北の未来」

・講師：財務省東北財務局長

原 田 健 史 氏

地域懇談会・地区会員懇談会活動

(1) 青森地域懇談会（委員長・若井 敬一郎 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（2019年12月5日：青森市）

海輪会長、若井委員長はじめ、会員等約110名の出席を得て開催した。

- ・演題：「DARE TO DISRUPT ～デジタルシフトによる地方創生～」
- ・講師：アクセンチュア(株)公共サービス・医療健康本部 コンサルタント

村 井 遊 氏

■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員等約90名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■八戸地区会員懇談会（2019年7月17日：八戸市）

八戸地区の会員13名の出席を得て開催した。

■下北地区会員懇談会（2019年7月18日：むつ市）

下北地区の会員6名の出席を得て開催した。

(2) 岩手地域懇談会（委員長・谷村 邦久 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（2019年10月1日：盛岡市）

海輪会長、谷村委員長はじめ、会員等約140名の出席を得て開催した。

- ・演題：「人類が初めて目にしたブラックホールの姿」
- ・講師：国立天文台教授 水沢VLBI観測所所長

本 間 希 樹 氏

■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員等約120名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■岩手沿岸北部地区会員懇談会（2019年5月15日：宮古市・久慈市）

岩手沿岸北部地区の会員10名の出席を得て開催した。

■花巻・北上地区会員懇談会（2019年5月23日：北上市）

花巻・北上地区の会員7名の出席を得て開催した。

(3) 宮城地域懇談会 (委員長・鎌田 宏 副会長)

a. 地区会員懇談会の開催

■宮城県北地区会員懇談会 (2019年6月20日:大崎市)

宮城県北地区の会員10名の出席を得て開催した。

(4) 秋田地域懇談会 (委員長・三浦 廣巳 副会長)

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田 (2019年11月7日:秋田市)

海輪会長、三浦委員長はじめ、会員等約100名の出席を得て開催した。

・演題:「環日本海交流の夢と課題」

・講師:(公財)環日本海経済研究所 名誉研究員

辻 久子氏

■秋田会員懇談会 (秋田市)

秋田県内の会員等約90名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■秋田県南地区会員懇談会 (2019年6月27日:横手市)

秋田県南地区の会員11名の出席を得て開催した。

(5) 山形地域懇談会 (委員長・清野 伸昭 副会長)

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形 (2019年12月16日:山形市)

海輪会長、後藤山形県商工会議所連合会会長(当時)はじめ、会員等約110名の出席を得て開催した。

・演題:「若手人材の確保と多様な人材の活用について」

・講師:(株)クオリティ・オブ・ライフ代表取締役

原 正紀氏

■山形会員懇談会 (山形市)

山形県内の会員等約100名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■置賜地区会員懇談会 (2019年5月31日:米沢市)

置賜地区の会員10名の出席を得て開催した。

■酒田地区会員懇談会 (2019年6月13日:酒田市)

酒田地区の会員10名の出席を得て開催した。

(6) 福島地域懇談会（委員長・渡邊 博美 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（2019年11月29日：福島市）

海輪会長、渡邊委員長はじめ、会員等約200名の出席を得て開催した。

・演題：「生産性向上や業務効率化にAI・IoTはいかに役立つか」

・講師：(一財)日本経済研究所専務理事

鍋山 徹氏

■福島会員懇談会（福島市）

福島県内の会員等約170名の出席を得て地域活性化フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■会津若松・喜多方地区会員懇談会（2019年7月11日：会津若松市）

会津若松・喜多方地区の会員7名の出席を得て開催した。

■相双地区会員懇談会（2019年8月1日：相馬市）

相双地区の会員11名の出席を得て開催した。

(7) 新潟地域懇談会（委員長・福田 勝之 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（2019年10月8日：新潟市）

海輪会長、福田委員長はじめ、会員等約100名の出席を得て開催した。

・演題：「世界のクルーズ動向と新潟県地域の可能性」

・講師：シルバークルーズ日本・韓国支社長

糸川 雄介氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員等約100名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■中越地区会員懇談会（2020年1月29日：長岡市）

中越地区の会員18名の出席を得て開催した。

■上越地区会員懇談会（2020年1月30日：上越市）

上越地区の会員9名の出席を得て開催した。

各界との懇談会活動

(1) 第52回東北地方経済懇談会（経団連との懇談会）

（2019年9月4日：仙台市）

経団連から、古賀審議員会議長はじめ首脳の方々が、当会からは海輪会長はじめ会員等、合わせて約280名が出席した。

今回は、懇談会に先立ち、東北最大級規模のインキュベーション施設「INTILAQ 東北イノベーションセンター」を視察し、仙台市の国家戦略特区の取り組み紹介、社会起業家との意見交換を行い、地方創生や人口減少・少子高齢化等、地域の特有の課題解決に取り組む東北の社会起業家の現状について理解を深めた。

懇談会では『Society 5.0 for SDGs』と『わきたつ東北』で新たな時代を切り拓く』を基本テーマに意見交換を行った。

また、懇談会終了後、古賀審議員会議長と海輪会長が揃って記者会見を行った。

【個別テーマと発表者】

テーマ1 「復興の着実な推進と世界へのアピール」

- ・復興の着実な推進に向けて

東経連副会長

渡 邊 博 美 氏

（福島県商工会議所連合会会長）

- ・復興の世界へのアピール

東経連副会長

谷 村 邦 久 氏

（岩手県商工会議所連合会会長）

（コメント）

（一社）日本経済団体連合会副会長

山 内 隆 司 氏

（大成建設(株)代表取締役会長）

（一社）日本経済団体連合会副会長

早 川 茂 氏

（トヨタ自動車(株)代表取締役副会長）

（一社）日本経済団体連合会副会長

渡 邊 光一郎 氏

（第一生命ホールディングス(株)代表取締役会長）

（一社）日本経済団体連合会副会長

隅 修 三 氏

（東京海上日動火災保険(株)相談役）

テーマ2 「少子高齢化・人口減少社会への対応」

- ・若者の還流・定着に向けて

東経連副会長

三 浦 廣 巳 氏

（秋田県商工会議所連合会会長）

- ・地域や企業がAI、IoTを取り込むために

東経連副会長

大 山 健太郎 氏

（アイリスオーヤマ(株)代表取締役会長）

(コメント)

(一社)日本経済団体連合会副会長 (日本製鉄(株)代表取締役会長)	進 藤 孝 生 氏
(一社)日本経済団体連合会副会長 (三菱電機(株)特別顧問)	山 西 健一郎 氏
(一社)日本経済団体連合会副会長 (日本電信電話(株)取締役会長)	篠 原 弘 道 氏
(一社)日本経済団体連合会副会長 (東京ガス(株)相談役)	岡 本 毅 氏
(一社)日本経済団体連合会副会長 (東日本旅客鉄道(株)取締役会長)	富 田 哲 郎 氏
(一社)日本経済団体連合会副会長 (JXTG ホールディングス(株)代表取締役社長)	杉 森 務 氏

(2) 第23回三経連(北海道、北陸、東北)経済懇談会

(2019年9月18日:北海道旭川市)

道経連から真弓会長はじめ26名、北経連から久和会長はじめ13名、当会から海輪会長はじめ当会役員11名の出席を得て開催した。懇談会では、はじめに特別講話として、(一社)大雪カムイミンタラ DMO の林良和専務理事から「大雪カムイミンタラ DMO が目指す観光地域づくり」と題して、広域観光づくりについて講演をいただいた。

その後、「人口減少社会における地域経済の持続的な発展に向けた取組み」を基本テーマに意見交換を行った。

【個別テーマと発表者】

テーマ1 『『観光立国』実現に向けた交流人口・観光消費額拡大への取組み』

・北海道観光の課題と当会の取組み

北海道経済連合会副会長
(岩田地崎建設(株)取締役会長) 山 本 隆 幸 氏

・外航クルーズ船誘致拡大に向けた取組み

東経連副会長
(株)ホテル佐勘取締役会長 佐 藤 潤 氏

・インバウンド受入に向けた環境整備

(質問) 北陸経済連合会常任理事
(北陸鉄道(株)代表取締役社長) 加 藤 敏 彦 氏

(回答) 北海道経済連合会常任理事
(荒井建設(株)取締役社長) 荒 井 保 明 氏

東経連常任政策議員
(株)日本政策投資銀行東北支店長 高 田 佳 幸 氏

(質問) 北海道経済連合会常任理事 渡 邊 光 春 氏

(株)札幌都市開発公社代表取締役社長)
(回答) 東経連常任政策議員
(株)日本政策投資銀行東北支店長)

高田佳幸氏

テーマ2「労働力不足解消に向けた取組み」

- ・北陸のありたい姿～スマート・リージョン北陸～の実現に向けて

北陸経済連合会副会長

稲垣晴彦氏

(北陸コカ・コーラボトリング(株) 代表取締役会長)

- ・北海道経済を維持・成長させていくための労働市場と産業政策

北海道経済連合会副会長

池浦靖夫氏

(雪印メグミルク(株) 常務執行役員北海道本部長)

- ・労働力不足解消に向けた各経連の取組み

(質問) 東経連政策会議副議長

矢萩保雄氏

(株)ユアテック相談役)

(回答) 北陸経済連合会副会長

稲垣晴彦氏

(北陸コカ・コーラボトリング(株) 代表取締役会長)

北海道経済連合会常任理事

丸谷智保氏

(株)セコマ代表取締役社長)

テーマ3「新たな産業の創出および必要となる環境整備」

- ・新産業の創出と AI・IoT の戦略的活用に向けて

東経連副会長

向田吉広氏

- ・北経連のものづくり拠点形成支援とベンチャー振興支援

北陸経済連合会常任理事

渋谷進氏

(渋谷工業(株)取締役副会長)

- ・新たな産業の創出および必要となる環境整備

(質問) 北海道経済連合会副会長

北條康夫氏

(トヨタ自動車北海道(株)取締役社長)

(回答) 東経連常任政策議員

苅部桂太氏

(丸紅(株)東北支社長)

北陸経済連合会常任理事

渋谷進氏

(渋谷工業(株)取締役副会長)

(3) 顧問会(東北に関わりの深い有識者との懇談会)

(2019年11月19日:東京都)

当会顧問6名及び海輪会長はじめ当会役員10名の出席を得て開催した。事務局より、当会の活動状況等を報告するとともに、当会活動に対する意見交換を行った。

(4) 東北7県国会議員との懇談会（2019年12月3日：東京都）

国会議員約50名（代理を含む）及び海輪会長はじめ当会役員・会員約140名の出席を得て開催した。国・政府における施策や東北地域を取り巻く状況等について意見交換を行った。

(5) 第20回参与会（東北主要大学長との懇談会）

（2020年1月23日：仙台市）

当会参与11名（代理含む）及び海輪会長はじめ当会役員等28名の出席を得て開催した。今回は、「若者の還流・定着について」をテーマとして、各大学より取り組み事例を紹介いただき、意見交換を行った。その後、芦立文部科学省文部科学審議官より講演をいただいた。

【講演】

- ・ 演題：「地方振興に果たす大学の無限の役割」
- ・ 講師：文部科学省文部科学審議官

芦 立 訓 氏

(6) 第21回国の地方行政機関との懇談会（2020年3月3日：仙台市）

当会から海輪会長はじめ当会役員等25名が、国の地方行政機関からは原田健史東北財務局長、川合靖洋東北農政局長、相樂希美東北経済産業局長、佐藤克英東北地方整備局長、吉田耕一郎東北運輸局長、板崎龍介北陸信越運輸局長、内田幸雄岩手復興局長、英直彦宮城復興局長、田中耕太郎福島復興局次長の9名が出席し開催した。

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、企業の資金繰り支援や各種補助金に関して情報提供があった他、観光業や製造業等への影響に関し緊急要望の必要性について意見交換を行った。加えて、「わきたつ東北の実現に向けた新たな産業・社会基盤の構築」をテーマに、当会の重点事業に関する報告をはじめ、2020年度政府予算要望の結果報告、次期中期事業計画案並びに国と当会との事業連携、2021年度予算要望に向けた意見交換を行った。

提言・調査研究活動

(1) 企業経営に関するアンケート調査

(第83回調査：2019年4月実施・5月公表、第84回調査：2019年10月実施・11月公表)

東北地域の景気動向と企業経営の実態の他、会員企業に対し震災後の生産・売上回復の障害となっていることや今後の震災復興に対する要望事項について等について調査し、結果を取りまとめた。
[再掲]

(2) 新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に関するアンケート調査

(2020年3月実施・公表)

国内外に広がる新型コロナウイルス感染症が東北経済に与える影響を把握し、国の政策に対する要望等、今後の当会活動に資するため、当会会員企業を対象に「新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に関するアンケート」を実施した。[再掲]

(3) 東北の景気動向調査（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表した。[再掲]

政策要望活動

(1) 当会主体の要望

a. 2020年度政府予算に関する東経連の要望（2019年6月21日）

2020年度政府予算の編成に向け、東北地域の重点事項3つ（①東北復興に向けた施策の強化・継続、②「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、③「新しい東北」を支える社会資本整備促進）について要望活動を実施した。[再掲]

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・ 萩生田光一 自由民主党幹事長代行、渡辺博道 復興大臣
- ・ 田端 浩 観光庁長官 他官庁、東北7県選出の国会議員 等

b. 新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に関する緊急要望

(2020年3月31日)

2020年3月実施した「新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に関するアンケート」において、9割の企業・団体が「東北経済への影響が大きい、非常に大きい」と回答し、6割以上がさらなる緊急経済財政対策を望んでいること等を踏まえ、①喫緊の課題への対応、②実効性のある広域観光戦略の推進に不可欠な予算の確保、③地域へのAI・IoTの導入支援、④必要な社会資本の早期整備、災害激甚化への対応強化について緊急要望活動を実施した。

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・西村康稔 経済再生担当大臣、田中和徳 復興大臣、鈴木俊一 自由民主党総務会長、経済産業省、国土交通省、観光庁、東北7県選出の国会議員

（２）他団体との共同要望

a. 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言（２０１９年８月６日）

フォーラム「がんばろう！東北」（２０１９年７月３日、仙台市開催）での採択を踏まえ、復興事業の確実な遂行と予算措置、ならびに東北の社会資本整備予算の確保、防災・減災や国土強靱化に向けた制度整備と財源確保、災害発生時における必要人員と体制の充実等について要望活動を実施した。[再掲]

【主 体】

- ・東北の社会資本整備を考える会

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・山口泰明 自由民主党組織運動本部長、中島朗洋 財務省主計局主計官、山田邦博 国土交通省技監 他

b. 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（２０１９年９月２７日）

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（２０１９年８月２２日、新潟市開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期実現について要望活動を実施した。[再掲]

【主 体】

- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会(代表：当会)

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・鈴木俊一 自由民主党総務会長、御法川信英 国土交通副大臣

c. 第２３回三経連経済懇談会決議に基づく要望（２０１９年１０月１６日）

「第２３回三経連経済懇談会」（２０１９年９月１８日～１９日、北海道旭川市開催）での決議を踏まえ、３地域の共通項目５つ（①労働力不足解消に向けた取り組み、②新たな産業の創出および必要となる環境整備、③「観光立国」実現に向けた交流人口増加への取り組み、④地域経済を支える社会資本の整備、⑤安定的・経済的なエネルギー供給の確保）について要望活動を実施した。

【主 体】

- ・北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

【主な要望先】（※役職は、要望活動時のもの）

- ・松本洋平 経済産業副大臣

- d. 2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」実現に向けた共同要望
(第1回要望:2019年6月21日、第2回要望:2019年10月21日)
復興五輪の具現化、東北の観光復興等に資する東北ハウスへの事業支援について要望活動を実施した。[再掲]

【第1回要望の主な要望先】(※役職は、要望活動時のもの)

- ・萩生田光一 自由民主党幹事長代行、田端 浩 観光庁長官、渡辺博道 復興大臣

【第2回要望の主な要望先】(※役職は、要望活動時のもの)

- ・橋本聖子 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、
宮田亮平 文化庁長官、田中和徳 復興大臣、鈴木俊一 自由民主党総務会長、
村田茂樹 観光庁地域振興部長

- e. 「『国土強靱化税制』の整備・創設」に関する共同提言(2019年11月13日)

(一社)中部経済連合会が主導する「『国土強靱化税制』の整備・創設」に関する共同提言への参画を通じ、民間主体の多様な防災投資を促すための体系的な減税措置の整備・創設を要望した。[再掲]

【主な要望先】(※役職は、要望活動時のもの)

- ・二階俊博 自由民主党幹事長、片山さつき 参議院議員、他自由民主党議員約130名 等

広報・情報提供活動

(1) 広報活動

a. 報道機関への情報提供活動（随時）

「東経連情報」（第1号～第45号）により、定時総会や東北地方経済懇談会、国の地方行政機関との懇談会等各種会合の開催や、政策要望活動の実施等について情報提供を行うとともに、取材対応を行った。

b. 記者会見

■2019年度中期事業計画に係わる記者会見（2019年6月5日：仙台市）

海輪会長、向田副会長が共同記者会見を行った。

■第52回東北地方経済懇談会に係わる記者会見（2019年9月4日：仙台市）

海輪会長、古賀審議員会議長が共同記者会見を行った。

c. その他

時宜に応じて、当会からのコメントを発表した。この他、新聞・雑誌への寄稿等に応じた。

(2) 出版・情報提供活動

a. 月報「東経連」（毎月発行）

主要な事業活動の実施概要等について取りまとめ、会員を中心に情報提供した。

b. 要覧「東経連」（年1回発行）

当会の概要を紹介するパンフレットを作成し、情報提供した。

c. 東北プロジェクトマップ（年1回発行）

東北6県と新潟県の交通体系をはじめ、エネルギー、自然、観光、開発プロジェクト等に関する基礎データをまとめたマップを作成し、情報提供した。

d. 東北広域交通ネットワーク連携 ストック効果事例マップ（隔年発行）

社会資本整備による「ストック効果」の「生産性向上効果」に着目し、産業と観光面の効果についてまとめたマップを作成し、情報提供した。

e. ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信した。

f. メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）

メールマガジン登録者を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について情報発信した。

事業報告の附属明細書

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2020年6月

一般社団法人東北経済連合会